

2015年7月21日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2015年7月度)

① GDP 4～6月 前年同期比 7.0%増、1～6月 7.0%増

GDP	1～6月	29兆6868億円	(592.8兆円)	成長率	7.0%
第1次産業		2兆0255億円			3.5%
第2次産業		12兆9648億円			6.1%
第3次産業		14兆6965億円			8.4%

2015年1～3月 7.0%、4～6月 7.0%

金融緩和など景気下支え策を動員し、今年の政府目標である「7%前後」の成長を維持した、ただ最近の株価の乱高下が消費などに悪影響を与える恐れがあり、先行き不透明感は晴れない（市場関係者の大半は「6.9%」を予想しており記者会見の席では疑問の声も出た）

② 中国 輸出 6月 2.8%増

2014年	6月		1～6月	
貿易額	3374.9億ドル	1.2%減	1兆8807.8億ドル	6.9%減
輸出	1920.1億ドル	2.8%増	1兆0720.1億ドル	1.0%増
輸入	1454.8億ドル	6.1%減	8087.6億ドル	15.5%減
貿易収支	465.4億ドル		2632.5億ドル	(32.6兆円)

6月 輸出 2.8%増(24兆円)と4か月ぶりに増加に転じたが勢いは鈍い、輸入は6.1%減(18兆円)と8カ月連続で減った

上半期(1～6月)の輸出は1.0%増(132兆円)、輸入は15.5%減(99兆円)

国内外の需要は勢いを欠き、中国の下振れ圧力は依然として強い

中国政府は今年の貿易額の伸びを6%増としているが、目標達成は困難との見方が強まっている

国・地域別貿易額(1～6月)

EU	2717.3億ドル	6.7%減		
米国	2667.2億ドル	4.0%増		
東南アジア	2243.8億ドル	1.6%増		
日本	1355.5億ドル	10.6%減	(輸出 658.4億ドル 10.5%減、 輸入 697.1億ドル 10.6%減)	
韓国	1319.6億ドル	4.4%減		
台湾	908.2億ドル	2.0%減		
オーストラリア	549.7億ドル	20.2%減	ロシア 310.9億ドル 30.2%減、 ブラジル 341.8億ドル 19.1%減	

中国の1～6月 日韓台からの輸入

日本 697.1億<sub>ドル</sub> 10.6%減、韓国 828.5億<sub>ドル</sub> 7.1%減、台湾 690.7億<sub>ドル</sub> 3.6%減、

主要経済指標	6月		1～6月		
工業付加価値生産	6.8%増		6.3%増		
社会消費品小売総額	2兆4280億元	10.6%増	14兆1577億元	10.4%増	
都市	2兆0886億元	10.4%増	12兆1850億元	10.2%増	
農村	3394億元	11.8%増	1兆9727億元	11.6%増	
固定資産投資			23兆7132億元	11.4%増	
東部地域	10.1%増、	中部地域	14.9%増、	西部地域	9.9%増
第一次産業			6159億元	27.8%増	
第二次産業			9兆7446億元	9.3%増	
第三次産業			13兆3527億元	12.4%増	
不動産開発投資			4兆3955億元	4.6%増	
(その内 住宅)			2兆9506億元	2.8%増	
不動産販売			4兆3955億元	4.6%増	
(その内 住宅)			2兆9506億元	2.8%増	
消費者物価指数 (CPI)	1.4%増		1.3%増		
都市	1.4%増		1.3%増		
農村	1.2%増		1.1%増		
食品	1.9%増		2.6%増		
(前月比 豚肉 7.0%減、牛肉 1.1%増、羊肉 5.7%減、生鮮野菜 11.4%増)					
非食品	1.2%増		0.9%増		
工業品生産者出荷価格 (PPI)	4.8%減		4.6%減		
工業生産者仕入れ価格指数	5.6%減		5.5%減		

6月のCPIは前年同月比1.4%上昇、上昇幅は前月に比べ0.2ポイント上昇

1～6月 CPI 1.3%上昇、(政府目標は3%前後の上昇)

物価の低迷が企業の実質的な資金調達コストを高止まりさせ、景気を下押している

6月のPPI(工業品生産者出荷価格＝卸売物価指数)は前年同期比4.8%下落、下落幅が前月より0.2ポイント拡大

社会消費品小売総額(小売売上高)2.4281兆元(48.5兆円)の1～6月の伸びは10.4%増、1～3月(10.6%増)からほぼ横ばい、節約令の影響で、外食の伸びは11.5%増、大型店は6.3%増、自動車の売上高は4.6%増、宝石類は5.2%増、食品12.6%増、衣類10.7%増、家電10.7%増、医薬品14.5%増、石油・製品6.5%減

都市部の公共工事や企業による設備投資を示す1～6月の固定資産投資は、1～3月比2.1ポイント低下

1～6月の不動産開発投資は1～3月比3.9ポイント縮小

1~6月の不動産販売額は10%増と1~3月の9%減から増加に転じたが、在庫をさばくのが中心で新たな投資にはつながっていない

1~6月の全国の不動産販売面積は4.3%増の6.4億㎡、そのうち住宅は1.7%増の4.4億㎡、不動産全体の販売額は10.0%増の3.4兆元 そのうち住宅は12.9%増の2.9兆元、販売不動産の在庫面積は20.8%増の6億5738万㎡、その内住宅は19.3%増の4億2834万㎡

1~6月の工業付加価値生産(工業生産)は6.3%増、1~3月の6.4%増から伸びが鈍化  
都市部住民可処分所得一人当たり 15699元(313500円) 前年同期比 6.7%増  
52200円/月

農村部住民現金収入 5554元(110900円) 8.3%増  
18500円/月

6月末の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 0.1%増 1億7436万人、18万人増  
平均月給 同 9.8%増 3002元(59900円) 10000円/月

③ 中国住宅価格 6月 27都市で上昇、特に深圳 7.1%増

主要70都市新築住宅価格指数(6月) 上昇27都市、下降34都市、変わらず9都市

主要70都市中古住宅価格指数(6月) 上昇42都市、下降20市、変わらず8都市

中国では住宅不況が経済の減速要因になっていたが、大都市(北京、上海、深圳など)を中心に価格が持ち直し始めている、上海株式市場の株価が下落した影響で「一部の投資資金が不動産に向かった」との見方もある

④ 中国の外貨準備高

6月末 3兆6900億 $\text{F}_\text{L}$ (約456兆円) 3月末時点の3兆7300億 $\text{F}_\text{L}$ から減少  
日本の外貨準備の3.0倍

(日本 6月末外貨準備高 1兆2429億 $\text{F}_\text{L}$ (約152兆円))

⑤ 中国の発電量

6月 4745億Kwh 0.5%増

1~6月 2兆7091億Kwh 0.6%増

⑥ 中国の電力消費量

6月 4723億Kwh 1.8%増

1~6月 2兆6624億Kwh 1.3%増

第1次産業 441億Kwh 0.9%増

第2次産業 1兆9242億Kwh 0.5%減

工業用 1兆8904億Kwh 0.4%減

軽工業 3205億Kwh 2.1%増

重工業 1兆5698億Kwh 0.9%減

第3次産業 3397億Kwh 8.1%増

生活用 3545億Kwh 4.8%増

中国の電力消費量が減退しているのに、GDP の成長率 7% はおかしい、中国の GDP は政府の目標に沿って修正されている、成長率は 2 から 4% ではないかという説あり

⑦ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

	速報値	確報値
5 月	49.1	49.2
6 月	49.6	49.4
7 月	PMI は 50 が好不況の境目	
6 月の PMI は 49.4、速報値 49.6 から 0.2 ポイント下方修正、5 月からは 0.2 ポイント上昇、しかし 4 カ月連続、直近 7 が月で 6 度目の 50 割れ		

⑧ 新車販売台数 6 月 1-6 月

	6 月		1-6 月	
中国	184.3 万台	2.3%減	1185.0 万台	1.4%増
うち乗用車	151.1 万台	3.4%減	1009.6 万台	4.8%増
商用車	29.2 万台	3.5%増	175.5 万台	14.4%減
米国	147.7 万台	3.9%増	816.4 万台	4.4%増
日本	44.3 万台	2.2%減	267.7 万台	11.0%減
(登録車)	27.9 万台	5.4%増	163.1 万台	7.9%減
(軽自動車)	18.5 万台	0.2%減	104.5 万台	15.4%減
中国（生産）	185.1 万台	0.2%減	1209.5 万台	2.6%増
うち乗用車	158.7 万台	0.7%減	1032.8 万台	6.4%増

中国 新車販売 3 カ月連続減 4 月（0.5%減）、5 月（0.4%減）、6 月（2.3%減）

景気減速やメーカーの過剰生産に加え、株式相場の急落が新車の買い控えに拍車をかけたとみられる、特に個人が買う乗用車は 3.4%減と、全体を上回る落ち込み

1~6 月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

	6 月	シェア	前年比
中国	418.5 万台	41.5%	14.6%増
ドイツ	198.8 万台	19.7%	3.4%減
日本	150.8 万台	14.9%	2.4%増
米国	121.8 万台	12.1%	0.3%減
韓国	81.3 万台	8.1%	5.8%減
フランス	36.6 万台	3.6%	3.6%増

日系メーカー別 6 月 1~6 月

	6 月	1~6 月
トヨタ	100600 台 41.7%増	512800 台 10.1%増
日産	93600 台 0.1%増	587900 台 5.7%増
ホンダ	73381 台 26.1%増	460901 台 30.4%増
マツダ	17400 台 14.2%増	115979 台 17.3%増

日系 4 社の 1~6 月の販売台数は、前年同期比 5~30%増、中国の自動車市場は

今年に入り、景気減速で伸び悩んでいる中、日本車の好調ぶりが目立つ

米国 上半期（1～6月）の新車販売台数は、前年同期比 4.4%増の 852.1 万台、上半期としては 05 年（858 万台）以来の 10 年ぶりの高水準、米景気回復や燃料安を背景に、荷台付のピックアップトラックや多目的スポーツ車(SUV)、高級車の売れ行きが好調、米国で過去 1700 万台を超えたのは 00 年と 01 年の 2 度だけだが、再び 1700 万台超えが視野に入った

6月 GM 25.9 万台 3.0%減、フォード 22.5 万台 1.5%増、FCT 18.5 万台 8.2%増、トヨタ 21.0 万台 4.1%増、日産 12.4 万台 13.3%増、ホンダ 13.4 万台 4.2%減、現代 12.2 万台 3.0%増、VW 3.0 万台 5.6%増

日本 6月の新車販売台数は前年同月比 2.2%減の 44.3 万台、減少は 6 か月連続

4月から軽自動車税が増税になった軽が 6 か月連続で減少、排気量 660cc 超の登録車は 3 か月連続で増加し明暗が分かれた、登録車は増加したものの、昨年 6 月は消費増税で水準が低く、直近 10 年の平均と比べえると 4%程度下回る

⑨ 2015 年 1～6 月 対中投資（金融業を除く）

設立認可された外資投資企業 8.6%増 1 万 1914 社

実行ベース外資投資 8.3%増 684 億 1000 万<sup>ドル</sup>（約 8.5 兆円）、伸び率は 1～5 月の 10.5%増から 1.9 ポイント鈍化

業種別：サービス業 23.6%増 434.3 億<sup>ドル</sup>

製造業 8.4%減 208.6 億<sup>ドル</sup>

地域別：日本 16.3%減 20.1 億<sup>ドル</sup>、EU 13.7%増 40.8 億<sup>ドル</sup>、

米国 37.6%減 10.1 億<sup>ドル</sup>

中国の地域別投資先：東部地区 11.5%増 586.1 億<sup>ドル</sup>、中部地区 7.3%減 56.7 億<sup>ドル</sup>

西部地区 10.8%減 41.4 億<sup>ドル</sup>

中国からの海外直接投資（金融業を除く）

147 か国・地域の 4018 社に投資

香港、ASEAN、オーストラリア、米国、ロシア、日本を合わせた主要経済体への直接投資 437.9 億<sup>ドル</sup> シェア 78.2%

⑩ 政府による株価対策

上海総合指数の推移

2014. 6.30. 2048, 9.30. 2363, 12.30. 3234

2015. 3.31. 3749, 6.12. 5166, 6.30. 4277, 7.8. 3507, 7. 20. 3992

中国の株安は、中国の個人消費や企業投資活動への打撃、株価の乱高下が政治問題に転じることを懸念、個人投資家の不満が体制への批判に発展する

中国人訪日客の「爆買い」の減少にもつながる

株価対策

証券 21 社が 1200 億元（2.3 兆円）で投信買い入れ、上場予定企業 28 社上場見送り

中国政府系持ち株会社投信買い入れ、中国証券金融が資金規模拡大  
保険会社の株式投資上限引き上げ、政府、国有企業に自社株買要請  
公安省「悪意ある空売り」取締り（空売り禁止？）

上海、深圳市場の上場企業の半数近い 1400 銘柄が売買停止（企業側の要請としている  
が、政府から企業への指導ではないか）

上場企業の大株主や経営陣に向こう 6 か月間、市場での株式売却を禁じる通告を出す  
個人の動揺を抑え、社会不安が広がることを避けるため報道規制

（上海と深圳市場で上場銘柄の半数超が売買停止になり、運用会社が基準価格の算出  
が難しくなったため、野村証券や大和証券など証券各社は、中国株を中心に運用する  
投資信託の購入と解約の受け付けを停止した）

- ⑪ 中国、「国家安全法」が 7 月 1 日、全人代で可決、成立、政権や領土、経済、インタ  
ーネットなど幅広い分野で国家安全に関する方針を明文化、国際社会からは適用拡大  
や法律乱用を懸念し、締め付け強化に利用されるとの見方も広がっている

中国で人権派弁護士や活動家が相次いで拘束されている、今月（7 月）中旬以降、警察  
当局に拘束・連行された弁護士らの人数は 18 日までに 200 人以上

（人民の 権利守れば 召し取られ 川柳）

政権にとっては、法律を武器に政府に対抗する人権派弁護士は、社会を動揺させかね  
ない存在、習氏は今年 9 月訪米を予定しているが、人権問題を重視する米国訪問前に、  
中国政権がこうした摘発に踏み切るのは異例、米欧からの批判を意に介さない姿勢

- ⑫ 中国 CO2 6 割減目標 GDP 当り 主要国出そろ

李克強首相が 6 月 30 日声明を発表

二酸化炭素の排出量が増から減少に転じるピークを 2030 年ごろに設定し、GDP 当り  
の排出量を 30 年までに 05 年比で 60~65%減らす

日本、米国、EU は削減目標をすでに発表済み、全世界の 4 分の 1 を占める中国の公  
表で、主要国の削減目標が出そろった、ただ GDP 当りの排出量は、GDP が増えれば  
増加するため、排出削減の効果は限定的、経済成長へのマイナスの影響を懸念し、日  
米欧のような排出総量の削減目標を設定することを見送ったとみられる

- ⑬ 上海ディズニー 城は「世界最大」

ウォルト・ディズニーは上海市に来春開演する中国本土のディズニーランドについて、  
テーマごとに 6 つのエリアに分かれ、ミュージカルを上演する劇場や「世界最大」と  
なる城のアトラクションを備える、一部の建物に中国風のデザインを採用し、演出の  
一部にも中国の演劇や雑技の要素を取り入れると発表

上海市政府系の上海申迪集団が 57%、ディズニーが 43% 出資、総工費 55 億ドル

（6800 億円）で、2 つのホテルを併設する

- ⑭ レンガ盗難 消えゆく長城

万里の長城は全長約 2 万 1000 ㎞、国家文物局の現地調査の結果、明朝時代に建設され

た 6260 ㎡の約 3 割にあたる 1962 ㎡がすでに消失、風雨による浸食に加え、レンガの盗難が相次いでいることが原因、周辺住民がレンガを盗み出し、観光グッズとして 1 個 30 元（600 円）で販売したり、自宅用の建材に利用したりしていた

中国国内では、歴史的遺産の保護を求める声が高まっている

⑮ 中国「ネット通販村」、家具や靴製造販売、店舗いらず急拡大

中国の農村部で、インターネット通販向けの商品を作る集積地が続々と生まれている、中国大手の通販サイトの名前にちなんで「タオバオ村」と呼ばれる、昨年末までに約 200 か所に及んだが、一部は商品に特色を打ち出せず、早くも価格競争に直面している背景には、ネット通販の爆発的な成長、中国電子商務研究センターによると 14 年に 2 兆 8211 億元（約 56 兆円）におよび、10 年の 5.5 倍に達した、個人消費に占める割合も 1 割を超える

⑯ ハイアール、東南ア開拓、日本法人、意思決定素早く、旧三洋技術で新製品

手のひらサイズ洗濯機など、売上高 2 倍へ

中国の家電大手、ハイアールが日本と東南アジア市場の開拓を急ぐ、2018 年に 14 年比 2 倍の 2000 億円の売上高を目指す

牽引するのは 12 年に買収した旧三洋電気の白物家電部門と、14 年に日本法人トップに就いた日本人経営者伊藤嘉明氏（米国で MBA を取得、米デルやソニー・ピクチャーズなどを渡り歩いた国際派）、2 年かかっていた新製品の開発を半年に縮めるなど企業風土を一新、成長市場に挑む、（ハイアールは 12 年にパナソニック子会社だった三洋電気から白物家電部門を買収した）、14 年 12 月期に旧三洋時代から 15 年続いた赤字を黒字に転換、その一翼を担うのは熊谷の研究開発拠点で働く約 200 人の従業員、うち 99%が三洋出身者、50 歳前後のベテランを中心にハイアールのアジア戦略を支える

⑰ 象印、純利益 54%増に、今期、訪日客の購入伸びる

2015 年 11 月の連結純利益、前期比 54%増の 58 億円になりそうと発表

訪日外国人の活発な購入で高級炊飯器の販売が伸び、アジアや北米への輸出も円安で採算が改善する

訪日外国人は 1 台 10 万円前後する炊飯器をまとめて 2~3 台買うケースもあるようだ円安を追い風に輸出採算も改善する、中国や台湾などアジアでの炊飯器やステンレス魔法瓶、北米では電気ポットやホームベーカリーなど調理家電の売れ行きが良い

⑱ オンワードとラオックスが新会社、「日本製」衣料で中国開拓、免税店や通販活用

オンワードとラオックスは衣料品を企画・販売する共同出資会社を 9 月に設立すると発表、主に中国人消費者の購入を見込んでおり、「日本製」を売り物にする

国内の免税店や中国のインターネット通販というラオックスの販路を活用、3 年以内に 200 億円の売上高を目指す 資本金 4 億円 オンワード 51%、ラオックス 49%

本社 都内

以上